



平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年11月20日

上場会社名

株式会社 ケー・エフ・シー

上場取引所(所属部) 大証(市場第2部)

コード番号

3420

本店所在都道府県 大阪府

(URL http://www.kfc-net.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 村上 俊介

問合せ先責任者 役職名 管理統括部経理部長 堀口 康郎 TEL (06) 6363 - 4188

中間決算取締役会開催日 平成18年11月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年9月中間期	9,197	(12.0)	69	()	83	()
平成17年9月中間期	8,213	(0.5)	516	()	500	()
18年3月期	21,395	(4.7)	314	()	303	()

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成18年9月中間期	11	()	1	67		
平成17年9月中間期	583	()	89	38		
18年3月期	25	()	3	96		

- (注) 1. 持分法投資損益 18年9月中間期 百万円 17年9月中間期 百万円 18年3月期 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 6,614,778株 17年9月中間期 6,527,250株 18年3月期 6,569,975株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
平成18年9月中間期	19,731	3,803			18.9	564	00	
平成17年9月中間期	20,010	3,145			15.7	481	94	
18年3月期	19,988	3,864			19.3	582	45	

- (注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 6,611,950株 17年9月中間期 6,527,250株 18年3月期 6,634,950株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成18年9月中間期	762	67		7		1,857		
平成17年9月中間期	981	401		568		2,400		
18年3月期	7	1,170		892		2,680		

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	21,500		425		230	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円65銭

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場の動向など今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想の前提となる条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の8ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

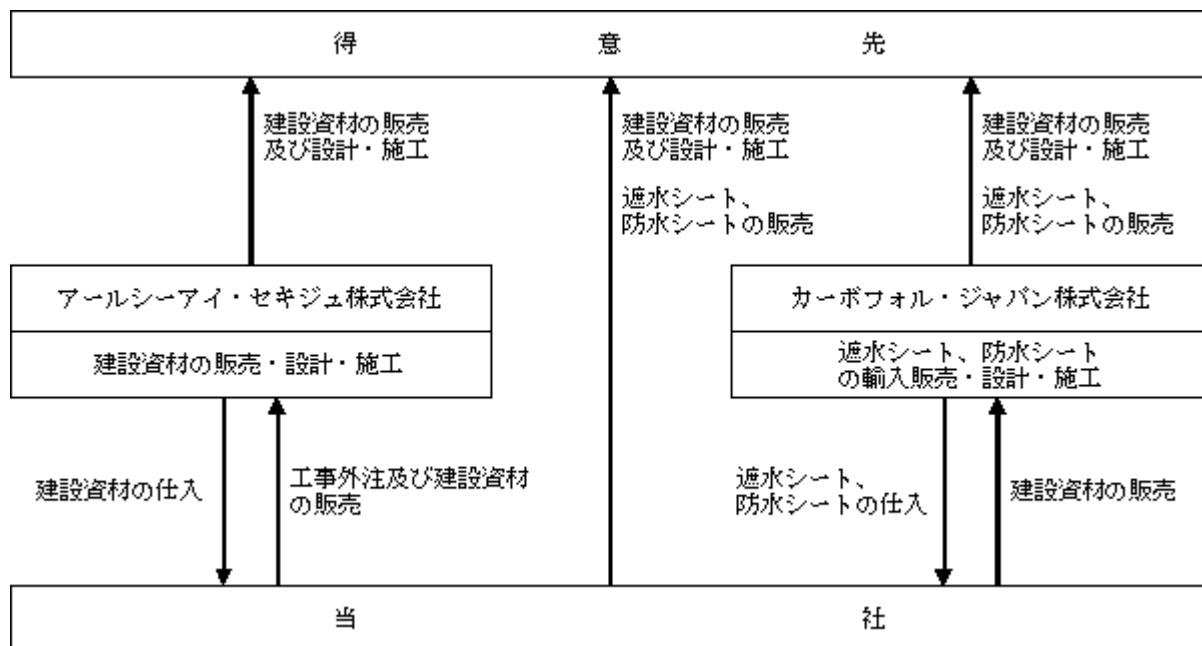
当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ケー・エフ・シー）、連結子会社2社により構成されており、主な事業内容は、建設資材の販売・設計・施工及び遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工等を行っております。

当グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

建設資材の販売・設計・施工.....当社及び連結子会社であるアールシーアイ・セキジュ株式会社が営んでおり、当社はその工事の一部を同社に発注しております。又、当社は連結子会社であるカーボフォル・ジャパン株式会社に建設資材の販売を行っております。

遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工...連結子会社であるカーボフォル・ジャパン株式会社が営んでおり、当社は同社より遮水シート、防水シートを仕入、販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 子会社は全て連結されております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) アールシーアイ・セキジュ株式会社	大阪市北区	74,000	建設資材の販売・設計・施工	60	工事外注、建設資材の仕入及び販売 なお、当社所有の建物を賃貸しております。	
カーボフォル・ジャパン株式会社	東京都港区	40,000	遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工	100	遮水シート、防水シートの仕入及び不織布の販売 なお、当社所有の建物を賃貸しております。 役員の兼任... 1名	

- (注) 1. 上記のうち、特定子会社に該当するものではありません。
 2. 上記子会社は、有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出していません。
 3. 上記子会社2社は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「信用を重んじ、社会の発展と豊かな環境づくりに貢献します。」という企業理念のもと21世紀を迎え真に豊かな成熟社会にするための活力ある国土づくりに貢献できる企業集団を目指すとともに、当社グループの存立を支える株主・投資家・顧客そして地域社会の皆様のニーズに応えるために、「技術力による付加価値の創造」を経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題の一つと考え、安定的な配当を継続することを基本原則とするとともに、経済情勢、業界の動向、当社の業績に対応した配当を行っていく方針であります。

当期の配当につきましては、上記方針のもと当期の業績等を勘案し、1株当たり6円の配当を実施する予定であります。

なお、内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業拡大のための設備投資や技術力強化等に有効活用する方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式が適正な価格で形成されるには、投資単位引き下げによる株式の流動性の向上並びに投資家層の拡大が有効な施策であると認識しております。

当社株式の投資単位の引き下げに関しましては、業績、株価水準、出来高及び費用対効果等を慎重に考慮し、今後の対応を検討してまいりたいと考えております。

現時点におきましては、具体的な施策、時期等は未定であります。

(4) 目標とする経営指標

利益配分の基本方針に従い、安定的な配当を継続するとともに、企業価値の増大による利益還元を行うために、必要な利益水準である連結ROE(株主資本当期純利益率)8%以上を目指してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略としましては、低成長が続く時代にあっても、景気動向に左右されない常に安定した収益基盤を確保するために、当グループが永年培ってまいりました技術力・営業力を結集し、社会のニーズに対応した新商品、新工法の開発に力を入れるとともに、既存事業の活性化や固定費の圧縮に取り組んでおります。又、更なる企業競争力、企業体質の強化を目指し、下記の施策を積極的かつ継続的に推進してまいります。

「オンリー・ワン」企業としての技術提案型営業の強化

当社は創業以来付加価値の高い営業活動を行い今日に至っておりますが、再度「技術力によって社会貢献を果たす」という当社の原点に立ち返り、ユーザー・施主のニーズに対応した技術提案型営業を強化して他社との優

位性を保ち「オンリー・ワン」企業を目指してまいります。

既存事業の活性化と新商品・新工法の改良及び開発

当社は多くの施工実績を有するトンネル・道路のリニューアル工事や耐震関連資材の販売及び耐震工事などの今後需要が見込まれる分野に対し積極的に参入するだけでなく、すでに事業化されているシールドトンネルでのセグメント継手「J」(ジャスト プッシュ ジョイント)や、トンネル切羽部分を補強するFIT工法、トンネルの空洞に充填材を裏込注入するSR工法などの新商品・新工法を積極的に普及させるとともに、さらなる改良を行っております。又、各現場からの意見を取り入れた新しいコンセプトのあと施工アンカー及び特殊ボルト・ナット類や効率的な工法を継続的に開発し、早期事業化を推進しております。

収益基盤の改善

建設市場が縮小し受注の絶対量が減少する中、収益基盤を改善するために「量」から「質」への転換を目指してまいります。具体的には

・徹底したコストダウンの追及と高品質な商品を提供するために、購買部を中心とした全社規模での集中購買体制を強化してまいります。

・競争激化にともない低採算を余儀なくされていた一部の工事を見直し、選別受注による収益性・利益率の向上を目指してまいります。

スリムな経営の推進

現在の厳しい市場環境やめまぐるしく変化する社会情勢に迅速かつ的確に対応するために、経営の効率化とスリムな経営に向け、組織と人員の最適化や固定費の削減などを継続的に行い、市場競争に耐えうるコスト競争力を強化することによって企業体質の改善を行ってまいります。

連結キャッシュ・フロー経営の重視

健全な会計慣行を維持し、グループにおける透明なキャッシュ・フロー経営を重視してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、日本経済は金利上昇懸念や原材料価格の動向にも注目しながら当面は民間の設備投資を軸とした安定基調を持続するものと思われれます。

建設業界におきましては、民間工事は順調に推移するものと予想されますが、公共工事は一層減少する傾向にあり、引続き公共工事の減少にともなう受注・価格競争の激化や原材料の値上がり等が予想され、厳しい経営環境が予想されます。

このような状況を踏まえ当社グループは、当中間会計期間の現状を謙虚に受け止め営業活動の原点である「付加価値の高い技術提案型営業」を推進することにより、一層の社業発展を期するものであります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、金利の上昇や鋼材・原油等の原材料価格の動向に懸念はあったものの、好調な企業業績を背景にした製造業各社の積極的な設備投資や雇用環境の改善にともなう個人消費の緩やかな回復により、概ね景気は安定基調にありました。

当社の関連する建設業界におきましては、6月に発表された平成18年度の「建設投資見通し」(国土交通省)によりますと、建設投資は全体で前年を1.0%下回る52兆91百億円となる見通しで、上半期では公共事業の減少等による過当競争や原材料の高騰などコスト増加により、収益の確保が厳しいものとなりました。

このような情勢のもとで当社グループは、「総コストの圧縮」と「付加価値の高い技術提案型営業」を目指し新商品・新工法の開発、又、現場のニーズに対応した既存技術の更なる改良に取り組むなど普及に努め、積極的な営業活動を行ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、91億97百万円(前年同期比12.0%増)で、その内訳は商品売上高が62億57百万円(前年同期比10.9%増)、完成工事高は29億39百万円(前年同期比14.4%増)と前年同期を上回ることとなり、受注工事高は45億41百万円(前年同期比10.6%減)となりました。

収益面につきましては、引続き原料コストの圧縮と前期に行いました雇用調整の効果などにより、販売費及び一般管理費は減少し、連結経常損失83百万円(前年同期実績5億00百万円)となり、中間純利益は11百万円(前年同期実績純損失5億83百万円)となりました。

次に部門別の売上高は以下のとおりであります。

〔ファスナー事業部門〕

耐震補強工事に関連する「あと施工アンカー」をはじめとする建設資材の販売が増加し、売上高は32億00百万円(前年同期比12.6%増)となりました。

〔土木資材事業部門〕

トンネル掘削補助工法としての当社グループ独自のFIT工法の積極的な営業活動により、売上高は48億88百万円（前年同期比33.2%増）となりました。

〔建設事業部門〕

厳しい受注競争などの影響を受け、売上高は9億68百万円（前年同期比20.3%減）となりました。

〔一般消費財部門〕

写真・映像機材を取扱う部門は7月31日をもって「ボーゲンイメージング株式会社」及び「株式会社ケンコープロフェッショナルイメージング」に営業を譲渡しましたので、売上高は1億40百万円（前年同期比71.2%減）となりました。

（営業利益・経常利益・当期純利益）

販売費及び一般管理費につきましては、変動費だけでなく前期に実施しました雇用調整の実施などによる人件費や事務所移転に伴う賃借料の削減など、固定費の圧縮に努め21億82百万円（前年同期比3.6%減）に削減し、営業損失は69百万円（前年同期実績5億16百万円）となり、経常損失は83百万円（前年同期実績5億00百万円）、当期純利益は11百万円（前年同期実績純損失5億83百万円）となりました。

通期の見通し

通期の見通しにつきましては、本資料2.(6)「会社に対処すべき課題」（添付資料5ページ参照）に記載しましたように当社を取り巻く環境は厳しい状況が予想されますが、平成19年3月期の業績見通しに関しましては前回公表しましたとおり以下の数字を予定しております。

〔連結〕

売上高	215億00百万円	〔前年同期比	0.5%増〕
営業利益	4億85百万円	〔前年同期比	54.2%増〕
経常利益	4億25百万円	〔前年同期比	39.9%増〕
当期純利益	2億30百万円	〔前年同期実績	25百万円の損失〕

〔単独〕

売上高	190億00百万円	〔前年同期比	0.6%減〕
営業利益	4億40百万円	〔前年同期比	44.4%増〕
経常利益	3億75百万円	〔前年同期比	17.2%増〕
当期純利益	2億00百万円	〔前年同期比	119.6%増〕

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場の動向など今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は197億31百万円と前連結会計年度末に比べ、2億57百万円減少しました。

これは主として、売上債権等の流動資産が2億21百万円減少したためであり、売掛金の減少は売上代金の回収と当社グループの売上が下半期に偏る季節要因によるものであります。又、負債は159億27百万円と前連結会計年度末に比べ、1億18百万円減少しました。これは主として、支払手形と工事未払金の減少によるものであります。なお、少数株主持分を含めた純資産は38億3百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント減少しております。

【連結キャッシュ・フローの状況】

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億23百万円減少し、18億57百万円（前年同期実績24億円）となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金は、売上債権の減少により9億98百万円の収入がありましたが、税金等調整前中間純損失が92百万円（前年同期実績6億68百万円）に加え、棚卸資産の増加による14億77百万円の支出があったことなどにより、7億62百万円（前年同期比2億18百万円増）の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金は、定期預金の預入による支出1億円あったことなどにより、67百万円（前年同期比4億69百万円減）の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金は、借入金等の借換を順次進めたことなどにより、7百万円（前年同期比5億61百万円減）の収入となりました。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成18年9月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	16.80	17.25	15.72	19.33	18.89
時価ベースの株主資本比率(%)	32.37	25.53	25.07	26.54	25.61
債務償還年数(年)		12.00			
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		5.78			

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの平成18年3月期及び全中間期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなりましたので記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は以下のようなものがあります。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避又は発生した場合の対応に努め、事業活動を行っております。又、これらのリスクが発生する可能性が生じた場合には、投資家に対する積極的な情報開示を行ってまいります。

業界の動向等

当社の事業内容は、「あと施工アンカー」や「ロックボルト」などの建設資材の販売や、道路、トンネルなどの設備工事を行っておりますが、売上高に占める官公庁からの比率は直接・間接を問わず高いため、現在議論されております道路公団民営化に象徴される公共投資の削減などの動きや建設業界の動向並びに鉄鋼等の原材料価格の影響を受ける可能性があります。

事業内容の見直し

当社は上記のリスクに対応し安定した収益を確保するために付加価値の高い商品、工法の開発や市場投入及びコスト削減施策を実行することにより収益力の向上に努めております。同時に既存事業の見直しにも着手しており、これにともなう損失が発生する可能性があります。

売上の季節変動

当社の業績は建設業界の受注形態の特性上季節的な変動があり、売上高が下期、特に第4四半期に計上される割合が高くなっております。従いまして、受注あるいは進行しているプロジェクトの状況によっては、売上計上時期がずれる可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

資金調達に関する重要事項(重要な財務制限事項)

当社グループの借入金には、シンジケート・ローンが含まれており、以下のような純資産維持、利益維持及び有利子負債残高制限の財務制限条項があり、いずれかが遵守できない場合当社は、借入契約上の全ての期限の利益を失い、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(純資産維持)

直近決算期(中間を含めない)の連結貸借対照表に記載される純資産額の75%以上を維持する。

(純利益維持)

各年度末の決算期(中間を含めない)の連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続赤字としない。

(有利子負債残高制限)

各決算期の連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計額を100億円以下に維持する。

金利上昇のリスク

金利が上昇した場合、当社グループの支払利息が増加し金融収支が悪化するリスクがあります。又、財務活動においてローン又は社債の発行条件が悪化する可能性があり、資金調達に悪影響を与え、ひいては当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

減損会計の影響

当社グループは平成16年度から減損会計を早期適用しております。同会計基準適用にあたり、当社グループが所有する固定資産のうち、来期以降将来キャッシュ・フローが充分に見込めない資産又は資産グループが新たに存在すると判定された場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

災害時のリスクについて

当社グループでは、地震を含めた防災対策を行っており、過去の災害発生時にも事業への影響を最小限に止めた実績があります。しかし、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、停電又はその他の中断事象による

影響を完全に防止又は軽減できない可能性があります。

人材の確保及び育成について

新技術及び新製品の開発及び製造には、有能な技術者及び熟練技術者の確保が重要と考えております。当社グループでは、有能な技術者の確保に注力し、又、熟練技術者の育成を図っておりますが、有能な人材確保及び育成を継続できない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金		2,400,279		1,857,158				2,680,863	
2. 受取手形	4	2,586,206		2,869,358				3,175,010	
3. 売掛金		2,211,446		2,326,977				2,740,517	
4. 完成工事未収入金		1,099,942		1,109,108				1,855,182	
5. 未成工事支出金		984,196		1,783,401				397,574	
6. その他たな卸資産		1,216,200		838,165				746,107	
7. 繰延税金資産		415,597		129,615				117,941	
8. その他	5	732,987		1,183,723				614,671	
9. 貸倒引当金		85,266		148,493				157,624	
流動資産合計		11,561,592	57.8	11,949,016	60.6	387,424		12,170,245	60.9
固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	1, 2	1,939,836		1,857,350				1,872,687	
(2) 機械装置及び運搬具	1	216,420		126,539				144,820	
(3) 工具器具備品	1	23,124		18,442				20,035	
(4) 土地	2	4,105,248	6,284,630	4,088,258	6,090,590	194,040	4,088,258	6,125,802	30.7
2. 無形固定資産									
(1) 特許権		73,723		58,054				65,889	
(2) ソフトウェア		2,174		583				1,378	
(3) その他		21,352	97,251	20,249	78,887	18,364	20,801	88,069	0.4
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		1,685,648		1,137,076				1,289,427	
(2) 繰延税金資産		79,083		102,193				5,684	
(3) その他		440,994		560,773				514,753	
(4) 貸倒引当金		150,746	2,054,980	207,446	1,592,596	462,383	212,775	1,597,090	8.0
固定資産合計		8,436,862	42.2	7,762,073	39.3	674,788		7,810,961	39.1
繰延資産		12,000	0.0	19,913	0.1	7,913		7,166	0.0
資産合計		20,010,454	100.0	19,731,003	100.0	279,451		19,988,373	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形	4	3,640,550		4,705,235			5,157,351	
2. 買掛金		1,010,256		1,058,012			1,184,976	
3. 工事未払金		791,576		812,982			1,070,218	
4. 短期借入金	2	3,263,290		900,000			2,080,000	
5. 1年以内に返済 予定の長期借入 金	2	1,772,600		1,835,400			1,690,300	
6. 1年以内に償還 予定の社債		460,000		380,000			460,000	
7. 未払法人税等		6,487		8,959			14,292	
8. 未成工事受入金 及び前受金		757,628		1,027,890			287,472	
9. 事業整理損失引 当金		290,005		-			-	
10. その他		572,807		489,671			546,361	
流動負債合計		12,565,203	62.8	11,218,152	56.8	1,347,050	12,490,973	62.5
固定負債								
1. 社債		850,000		1,070,000			720,000	
2. 長期借入金	2	2,787,400		3,243,300			2,395,900	
3. 退職給付引当金		366,964		341,895			325,602	
4. 役員退職慰労引 当金		183,316		-			49,440	
5. 繰延税金負債		1,902		-			59,545	
6. その他		48,888		54,230			4,755	
固定負債合計		4,238,472	21.2	4,709,425	23.9	470,953	3,555,243	17.8
負債合計		16,803,675	84.0	15,927,578	80.7	876,096	16,046,216	80.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)								
少数株主持分		61,031	0.3	-	-	61,031	77,616	0.4
(資本の部)								
資本金		565,295	2.8	-	-	565,295	565,295	2.8
資本剰余金		376,857	1.9	-	-	376,857	376,857	1.9
利益剰余金		2,713,682	13.6	-	-	2,713,682	3,215,180	16.1
その他有価証券評 価差額金		346,536	1.7	-	-	346,536	413,876	2.1
為替換算調整勘定		34,831	0.2	-	-	34,831	-	-
自己株式		821,792	4.1	-	-	821,792	706,669	3.6
資本合計		3,145,747	15.7	-	-	3,145,747	3,864,540	19.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		20,010,454	100.0	-	-	20,010,454	19,988,373	100.0
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金		-	-	565,295	2.9	565,295	-	-
2. 資本剰余金		-	-	376,857	1.9	376,857	-	-
3. 利益剰余金		-	-	3,186,400	16.1	3,186,400	-	-
4. 自己株式		-	-	722,701	3.6	722,701	-	-
株主資本合計		-	-	3,405,851	17.3	3,405,851	-	-
評価・換算差額等								
1. その他有価証券 評価差額金		-	-	323,295		323,295	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	323,295	1.6	323,295	-	-
少数株主持分		-	-	74,277	0.4	74,277	-	-
純資産合計		-	-	3,803,424	19.3	3,803,424	-	-
負債純資産合計		-	-	19,731,003	100.0	19,731,003	-	-

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)
売上高								
1. 商品売上高		5,644,684		6,257,864			12,738,432	
2. 完成工事高		2,568,656	8,213,341	2,939,661	9,197,526	984,185	8,656,627	21,395,059
売上原価								
1. 商品売上原価		4,252,208		4,659,069			9,499,053	
2. 完成工事原価		2,213,419	6,465,627	2,425,889	7,084,959	619,332	7,333,905	16,832,958
売上総利益								
1. 商品売上総利益		1,392,476		1,598,794			3,239,379	
2. 完成工事総利益		355,236	1,747,713	513,771	2,112,566	364,853	1,322,721	4,562,101
販売費及び一般管理費	1		2,264,140		2,182,148	81,992		4,247,662
営業利益又は営業損失()			516,427		69,581	446,845		314,438
営業外収益								
1. 受取利息		686		686			1,086	
2. 受取配当金		13,527		8,350			19,504	
3. 仕入割引		8,969		6,534			15,513	
4. 受取家賃		11,097		11,042			22,068	
5. 破産債権配当金		302		127			1,472	
6. 保険解約返戻金		29,431		-			29,431	
7. 棚卸資産処分益		-		8,352			-	
8. その他		14,326	78,340	18,067	53,159	25,181	26,055	115,131
営業外費用								
1. 支払利息		54,142		50,433			103,346	
2. 社債発行費償却		-		6,849			-	
3. その他		8,214	62,356	10,043	67,325	4,969	22,473	125,819
経常利益又は経常損失()			500,443		83,747	416,695		303,750
特別利益								
1. 固定資産売却益	2	649		7,290			2,744	
2. 投資有価証券売却益		47,800		-			292,332	
3. 貸倒引当金戻入益		77,731		-			-	
4. 役員退職慰労引当金取崩益		-		-			111,760	
5. その他		-	126,181	-	7,290	118,890	10,627	417,464

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)		金額(千円)			増減 (千円)	金額(千円)		百分比 (%)	
特別損失											
1. 固定資産売却損	3	-		231			-				
2. 固定資産除却損	4	87		942			1,560				
3. ゴルフ会員権売却損		1,516		-			1,516				
4. ゴルフ会員権評価損		1,000		1,500			1,000				
5. 貸倒引当金繰入額		-		6,238			9,601				
6. 希望退職優遇制度による特別退職費用		-		3,000			82,936				
7. 役員退職慰労金		1,133		-			-				
8. 事業整理損失		-		-			290,005				
9. 事業整理損失引当金繰入額		290,005		-			-				
10. その他		-	293,743	3.5	4,000	15,912	0.2	277,831	37,773	424,395	2.0
税金等調整前中間純損失()又は税金等調整前当期純利益			668,005	8.1		92,369	1.0	575,635		296,819	1.4
法人税、住民税及び事業税		4,061		5,897			7,019				
法人税等調整額		88,661	84,600	1.0	105,957	100,060	1.1	15,460	299,212	306,231	1.4
少数株主利益又は少数株主損失()			-			3,339	0.0	3,339		16,585	0.1
中間純利益又は中間(当期)純損失()			583,405	7.1		11,029	0.1	594,434		25,997	0.1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	565,295	376,857	3,215,180	706,669	3,450,663
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)(注)	-	-	39,809	-	39,809
中間純利益(千円)	-	-	11,029	-	11,029
自己株式の取得(千円)	-	-	-	16,032	16,032
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	28,780	16,032	44,812
平成18年9月30日 残高 (千円)	565,295	376,857	3,186,400	722,701	3,405,851

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	413,876	413,876	77,616	3,942,156
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(千円)(注)	-	-	-	39,809
中間純利益(千円)	-	-	-	11,029
自己株式の取得(千円)	-	-	-	16,032
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	90,580	90,580	3,339	93,920
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	90,580	90,580	3,339	138,732
平成18年9月30日 残高 (千円)	323,295	323,295	74,277	3,803,424

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			376,857		376,857
資本剰余金中間期末 (期末)残高			376,857		376,857
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,354,518		3,354,518
利益剰余金減少高					
1. 中間(当期)純損失		583,405		25,997	
2. 自己株式処分差損		-		42,885	
3. 連結子会社の合併に 伴う剰余金減少高		57,430		57,430	
4. 連結子会社の減少に 伴う剰余金減少高		-	640,835	13,025	139,337
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,713,682		3,215,180

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間純損失() 又は税金等調整前当期純利益		668,005	92,369		296,819
減価償却費		76,079	63,568		148,358
退職給付引当金の増減額(減少は)		22,921	22,256		25,659
役員退職慰労引当金の減少額		3,483	-		132,387
貸倒引当金の減少額		233,488	4,714		168,245
事業整理損失引当金の増加額		290,005	-		290,005
受取利息及び受取配当金		14,214	9,036		20,590
支払利息		56,221	50,433		103,346
社債発行差金償却		208	-		208
社債発行費償却		4,833	6,849		9,666
有形固定資産売却益		649	7,290		2,744
有形固定資産売却損		-	231		-
有形固定資産除却損		87	942		1,560
投資有価証券売却益		47,800	-		292,332
ゴルフ会員権売却損		1,516	-		1,516
ゴルフ会員権評価損		1,000	1,500		1,000
売上債権の減少額		2,107,009	998,154		51,420
未成工事受入金及び前受金の増加額		627,965	740,552		157,809
棚卸資産の増減額(増加は)		581,616	1,477,885		94,574
仕入債務の減少額		2,428,028	908,721		321,850
未払消費税等の増減額(減少は)		1,714	74,145		32,892
その他		100,731	29,518		113,865
小計		888,456	719,193	169,262	111,502
利息及び配当金の受取額		14,692	8,746		21,068
利息の支払額		59,306	46,388		106,617
法人税等の支払額		48,117	6,024		33,375
営業活動によるキャッシュ・フロー		981,187	762,859	218,327	7,420

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の解約による収入		300,000	-		300,000
定期預金の預入による支出		-	100,000		-
投資有価証券の売却による収入		104,671	-		898,451
投資有価証券の取得による支出		-	-		44,863
有形固定資産の売却による収入		1,267	185		3,622
有形固定資産の取得による支出		3,834	21,473		5,216
ゴルフ会員権の売却による収入		1,333	-		1,333
貸付金の回収による収入		2,220	2,505		10,147
貸付けによる支出		12,300	-		16,409
その他		8,640	50,797		23,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		401,999	67,985	469,985	1,170,888
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の増減額(減少は)		2,238,730	1,180,000		1,308,730
長期借入金による収入		440,000	3,114,000		940,000
長期借入金の返済による支出		1,129,940	2,121,500		2,103,740
社債の発行による収入		-	580,404		-
社債の償還による支出		980,000	330,000		1,110,000
自己株式の売却による収入		-	-		102,000
自己株式の取得による支出		-	16,032		29,761
配当金の支払額		63	39,731		63
財務活動によるキャッシュ・フロー		568,726	7,140	561,586	892,834
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	-	0	0
現金及び現金同等物の増減額(減少は)		10,460	823,704	813,244	270,633
現金及び現金同等物の期首残高		2,295,833	2,680,863	385,030	2,295,833
連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		114,906	-	114,906	114,906
連結子会社の減少に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	-	-	510
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,400,279	1,857,158	543,120	2,680,863

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、アールシーアイ・セキジュ株式会社、カーボフォル・ジャパン株式会社、オデット クロード社、ジョンレイン オブ ホイック社の4社であります。</p>	<p>子会社はすべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、アールシーアイ・セキジュ株式会社、カーボフォル・ジャパン株式会社の2社であります。</p>	<p>子会社はすべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、アールシーアイ・セキジュ株式会社、カーボフォル・ジャパン株式会社、オデット クロード社、ジョンレイン オブ ホイック社の4社であります。</p> <p>なお、オデット クロード社及びジョンレイン オブ ホイック社は子会社ではなくておりますが、子会社であった期間の連結損益計算書（剰余金計算書含む）及び連結キャッシュ・フロー計算書は連結の範囲に含め、連結貸借対照表は連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうちオデット クロード社、ジョンレイン オブ ホイック社の中間決算日はともに6月30日であります。</p> <p>なお、7月1日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 その他たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物（附属設備は除く） 定額法 但し一部連結子会社は定率法</p> <p>その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2～13年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期</p>	<p>有形固定資産 建物（附属設備は除く） 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左</p>	<p>有形固定資産 建物（附属設備は除く） 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左</p>

	間（５年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法	その他の無形固定資産 同左	その他の無形固定資産 同左
--	-----------------------------------	------------------	------------------

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 3年にわたり毎期均等償却しております。</p> <p>社債発行差金 社債の償還期間にわたり毎期均等償却しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p> <p>社債発行差金 同左</p>	<p>社債発行費 同左</p> <p>社債発行差金 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上方法	<p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。又、在外連結子会社は貸倒見積額を計上しております。</p> <p>事業整理損失引当金 事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当中間連結会計期間における損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。又、執行役員(取締役兼務執行役員を除く)に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 当社及び連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。又、執行役員(取締役兼務執行役員を除く)に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は経営改革の一環として執行役員報酬体系の見直しを行った結果、平成17年12月19日開催の取締役会において、執行役員退職慰労金規程の廃止を決議いたしました。 これに伴い、前連結会計年度末の退職給付引当金に含まれる執行役員退職慰労引当金残高のうち当連結会計年度末使用残高の70%に当たる10,627千円を取崩し、特別利益のその他に含めて計上しており、残り30%に当たる4,972千円を退職時に支給する予定額として計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の連結子会社の役員退職慰労引当金につきましては、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、役員の退職による支出時の負担額の重要性が増してきたことから、将来の役員退職慰労金の支給額を役員の在任期間にわたり合理的に費用配分し期間損益の適正化を図るため、前事業年度下期から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は従来の方によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間連結会計期間の営業損失及び経常損失は2,300千円、税金等調整前中間純損失は14,916千円少なく計上されております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社グループは経営改革の一環として役員報酬体系の見直しを行った結果、平成17年12月19日開催の取締役会において、役員退職慰労金規程の廃止を決議いたしました。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高のうち当連結会計年度末使用残高の70%に当たる111,760千円を取崩し、特別利益の役員退職慰労引当金取崩益に含めて計上しており、残り30%に当たる49,440千円を退職時に支給する予定額として計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務・変動金利の借入金 ヘッジ方針 為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引について各決裁権限者を定めた社内規定に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(8) 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。なお、当中間連結会計期間の工事進行基準によった完成工事高は163,991千円、完成工事原価は150,489千円であります。</p>	<p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。なお、当中間連結会計期間の工事進行基準によった完成工事高は534,643千円、完成工事原価は450,143千円であります。</p>	<p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。なお、当連結会計年度の工事進行基準によった完成工事高は739,495千円、完成工事原価は621,464千円であります。</p>
(9) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>消費税等の会計処理 税抜方法によっております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,729,146千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債発行費償却」(前中間連結会計期間 4,833千円)につきましては、営業外費用の総額100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 2,205,291千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,123,045千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,087,834千円
2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 建物及び構築物 1,678,334千円 土地 4,020,468 計 5,698,803 (2)上記に対応する債務 短期借入金 1,510,000千円 1年以内に返済予定の長期借入金 1,072,600 長期借入金 1,892,400 計 4,475,000	2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 建物及び構築物 1,620,121千円 土地 4,020,468 計 5,640,589 (2)上記に対応する債務 短期借入金 千円 1年以内に返済予定の長期借入金 1,257,600 長期借入金 2,362,100 計 3,619,700	2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産 建物及び構築物 1,648,429千円 土地 4,020,468 計 5,668,898 (2)上記に対応する債務 短期借入金 1,180,000千円 1年以内に返済予定の長期借入金 1,067,600 長期借入金 1,808,600 計 4,056,200
3.	3.受取手形割引高 464,201千円	3.受取手形割引高 500,282千円
4.	4.中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれておりません。 受取手形 180,960千円 支払手形 83,788千円	4.
5.ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 276,502千円	5.ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 778,866千円	5.ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 291,349千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																		
<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">335,483千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">914,344</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">110,821</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">20,983</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">11,038</td> </tr> </table> <p>2 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">649千円</td> </tr> </table> <p>3 .</p> <p>4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">87千円</td> </tr> </table> <p>5 . 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節の変動があります。</p>	荷造発送費	335,483千円	給与手当	914,344	退職給付費用	110,821	役員退職慰労引当金	20,983	繰入額		研究開発費	11,038	機械装置及び運搬具	649千円	工具器具備品	87千円	<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">326,666千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">954,462</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">116,550</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">6,790</td> </tr> </table> <p>2 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,290千円</td> </tr> </table> <p>3 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">231千円</td> </tr> </table> <p>4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">919千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">942</td> </tr> </table> <p>5 . 同左</p>	荷造発送費	326,666千円	給与手当	954,462	退職給付費用	116,550	研究開発費	6,790	機械装置及び運搬具	7,290千円	工具器具備品	231千円	機械装置及び運搬具	919千円	工具器具備品	22	計	942	<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">708,768千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,743,315</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">137,365</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">19,722</td> </tr> </table> <p>2 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,744千円</td> </tr> </table> <p>3 .</p> <p>4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,472千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,560</td> </tr> </table> <p>5 .</p>	荷造発送費	708,768千円	給与手当	1,743,315	退職給付費用	137,365	研究開発費	19,722	機械装置及び運搬具	2,744千円	機械装置及び運搬具	1,472千円	工具器具備品	87	計	1,560
荷造発送費	335,483千円																																																			
給与手当	914,344																																																			
退職給付費用	110,821																																																			
役員退職慰労引当金	20,983																																																			
繰入額																																																				
研究開発費	11,038																																																			
機械装置及び運搬具	649千円																																																			
工具器具備品	87千円																																																			
荷造発送費	326,666千円																																																			
給与手当	954,462																																																			
退職給付費用	116,550																																																			
研究開発費	6,790																																																			
機械装置及び運搬具	7,290千円																																																			
工具器具備品	231千円																																																			
機械装置及び運搬具	919千円																																																			
工具器具備品	22																																																			
計	942																																																			
荷造発送費	708,768千円																																																			
給与手当	1,743,315																																																			
退職給付費用	137,365																																																			
研究開発費	19,722																																																			
機械装置及び運搬具	2,744千円																																																			
機械装置及び運搬具	1,472千円																																																			
工具器具備品	87																																																			
計	1,560																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,378,050	-	-	7,378,050

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	743,100	23,000	-	766,100

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 23,000株は、単元未満株式の買取りによる増加 1,000株、取締役会決議に基づく買受けによる増加 22,000株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (千円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	39,809	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																				
<p>1 . 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,400,279千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,400,279</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,400,279千円	現金及び現金同等物	2,400,279	<p>1 . 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目金額との関係 (平成18年 9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,857,158千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,857,158</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,857,158千円	現金及び現金同等物	1,857,158	<p>1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年 3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,680,863千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,680,863</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,680,863千円	現金及び現金同等物	2,680,863								
現金及び預金勘定	2,400,279千円																					
現金及び現金同等物	2,400,279																					
現金及び預金勘定	1,857,158千円																					
現金及び現金同等物	1,857,158																					
現金及び預金勘定	2,680,863千円																					
現金及び現金同等物	2,680,863																					
<p>2 .</p>	<p>2 .</p>	<p>2 . 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に当社の連結子会社 であった株式会社アール・シー・ア イが合併した積樹道路株式会社より 引継いだ資産及び負債の主な内訳は 次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>130,934千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>5,914</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>136,849</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>133,248</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>133,248</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度にオデット クロー ド社及びジョンレイン オブ ホイ ック社が子会社でなくなった資産及 び負債の主な内訳は次のとおりであ ります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>596,784千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>95,536</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>692,320</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>375,956</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>375,956</td> </tr> </table>	流動資産	130,934千円	固定資産	5,914	資産合計	136,849	流動負債	133,248	負債合計	133,248	流動資産	596,784千円	固定資産	95,536	資産合計	692,320	流動負債	375,956	負債合計	375,956
流動資産	130,934千円																					
固定資産	5,914																					
資産合計	136,849																					
流動負債	133,248																					
負債合計	133,248																					
流動資産	596,784千円																					
固定資産	95,536																					
資産合計	692,320																					
流動負債	375,956																					
負債合計	375,956																					

リース取引

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>657,982</td> <td>348,491</td> <td>235,592</td> <td>73,898</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>27,843</td> <td>11,759</td> <td>-</td> <td>16,084</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>685,826</td> <td>360,250</td> <td>235,592</td> <td>89,982</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	657,982	348,491	235,592	73,898	工具器具備品	27,843	11,759	-	16,084	ソフトウェア	-	-	-	-	合計	685,826	360,250	235,592	89,982	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>361,770</td> <td>210,760</td> <td>106,686</td> <td>44,323</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,609</td> <td>17,673</td> <td>-</td> <td>16,936</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39,804</td> <td>5,972</td> <td>-</td> <td>33,832</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>436,184</td> <td>234,406</td> <td>106,686</td> <td>95,091</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	361,770	210,760	106,686	44,323	工具器具備品	34,609	17,673	-	16,936	ソフトウェア	39,804	5,972	-	33,832	合計	436,184	234,406	106,686	95,091	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>650,400</td> <td>373,434</td> <td>235,592</td> <td>41,374</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>24,519</td> <td>13,969</td> <td>-</td> <td>10,550</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39,804</td> <td>1,991</td> <td>-</td> <td>37,812</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>714,724</td> <td>389,395</td> <td>235,592</td> <td>89,737</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	650,400	373,434	235,592	41,374	工具器具備品	24,519	13,969	-	10,550	ソフトウェア	39,804	1,991	-	37,812	合計	714,724	389,395	235,592	89,737
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																								
	千円	千円	千円	千円																																																																																								
機械装置及び運搬具	657,982	348,491	235,592	73,898																																																																																								
工具器具備品	27,843	11,759	-	16,084																																																																																								
ソフトウェア	-	-	-	-																																																																																								
合計	685,826	360,250	235,592	89,982																																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																								
	千円	千円	千円	千円																																																																																								
機械装置及び運搬具	361,770	210,760	106,686	44,323																																																																																								
工具器具備品	34,609	17,673	-	16,936																																																																																								
ソフトウェア	39,804	5,972	-	33,832																																																																																								
合計	436,184	234,406	106,686	95,091																																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																																								
	千円	千円	千円	千円																																																																																								
機械装置及び運搬具	650,400	373,434	235,592	41,374																																																																																								
工具器具備品	24,519	13,969	-	10,550																																																																																								
ソフトウェア	39,804	1,991	-	37,812																																																																																								
合計	714,724	389,395	235,592	89,737																																																																																								
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>137,648千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>85,825</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>223,473</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 133,490</p>	1年内	137,648千円	1年超	85,825	合計	223,473	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>59,041千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,444</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113,485</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 18,394</p>	1年内	59,041千円	1年超	54,444	合計	113,485	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>120,552千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69,124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>189,676</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 99,939</p>	1年内	120,552千円	1年超	69,124	合計	189,676																																																																								
1年内	137,648千円																																																																																											
1年超	85,825																																																																																											
合計	223,473																																																																																											
1年内	59,041千円																																																																																											
1年超	54,444																																																																																											
合計	113,485																																																																																											
1年内	120,552千円																																																																																											
1年超	69,124																																																																																											
合計	189,676																																																																																											
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,483千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>51,051</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,483</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	18,483千円	リース資産減損勘定の取崩額	51,051	減価償却費相当額	18,483	<p>同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,235千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>51,051</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,235</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	22,235千円	リース資産減損勘定の取崩額	51,051	減価償却費相当額	22,235	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,709千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>102,102</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,709</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	37,709千円	リース資産減損勘定の取崩額	102,102	減価償却費相当額	37,709																																																																								
支払リース料	18,483千円																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	51,051																																																																																											
減価償却費相当額	18,483																																																																																											
支払リース料	22,235千円																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	51,051																																																																																											
減価償却費相当額	22,235																																																																																											
支払リース料	37,709千円																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	102,102																																																																																											
減価償却費相当額	37,709																																																																																											

有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	1,089,146	1,672,648	583,501

（注）当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理をしたものはありません。
なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式	13,000

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	584,761	1,124,076	539,314

（注）当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理をしたものはありません。
なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式	13,000

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	584,761	1,276,427	691,665

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理をしたものはありません。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	13,000

デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当社の企業集団は、各種あと施工アンカー類の販売・施工、トンネル支保材・防水シートの販売、トンネル内装及び耐震関連工事等を主事業としてトータル的に行っております。

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

上記主事業のセグメント売上高、営業利益は、全セグメント売上高の合計、営業利益に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

上記主事業のセグメント売上高、営業利益は、全セグメント売上高の合計、営業利益に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

上記主事業のセグメント売上高、営業利益及び資産の額は、全セグメント売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメント売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 481円94銭	1株当たり純資産額 564円00銭	1株当たり純資産額 582円45銭
1株当たり中間純損失金額 89円38銭	1株当たり中間純利益金額 1円67銭	1株当たり当期純損失金額 3円96銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額につきま しては、潜在株式 が存在しないため 記載しておりませ ん。	同左	潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益金額につきま しては、1株当 り当期純損失であ り、又、潜在株式 が存在しないため 記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり中間純利益金額又は中間 (当期)純損失金額			
中間純利益又は中間(当期)純損失 () (千円)	583,405	11,029	25,997
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は中間 (当期)純損失() (千円)	583,405	11,029	25,997
期中平均株式数(株)	6,527,250	6,614,778	6,569,975

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

当社は、平成17年10月28日開催の取締役会において自己株式の処分を決議しております。当該自己株式の処分内容は、下記のとおりであります。

自己株式の処分

自己株式の処分を行う理由

当社取引先との関係強化と安定株主対策の観点から当社株式を譲渡するものであります。

処分する株式の種類及び数 普通株式 150,000株

処分価額 1株につき 680円

(総額 102,000千円)

払込期日 平成17年11月15日

なお、自己株式の譲渡につきましては、平成17年11月15日に特定の第三者に譲渡を行いました。

処分の方法 特定の第三者に譲渡

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 部門別商品売上高

区分		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		増減 (は減)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
ファスナー事業部門	商品売上高	1,307,141		1,422,373		115,232		3,020,194	
	完成工事高	1,534,213		1,777,946		243,732		3,527,015	
	計	2,841,355	34.6	3,200,320	34.8	358,965	12.6	6,547,209	30.6
土木資材事業部門	商品売上高	3,635,596		4,449,969		814,372		8,068,408	
	完成工事高	34,218		438,088		403,870		453,119	
	計	3,669,814	44.7	4,888,058	53.2	1,218,243	33.2	8,521,527	39.8
建設事業部門	商品売上高	214,173		244,851		30,677		889,332	
	完成工事高	1,000,224		723,626		276,598		4,676,492	
	計	1,214,397	14.8	968,477	10.5	245,920	20.3	5,565,824	26.0
一般消費財部門	商品売上高	487,773		140,670		347,102		760,497	
	完成工事高								
	計	487,773	5.9	140,670	1.5	347,102	71.2	760,497	3.6
合計	商品売上高	5,644,684		6,257,864		613,180		12,738,432	
	完成工事高	2,568,656		2,939,661		371,005		8,656,627	
	計	8,213,341	100.0	9,197,526	100.0	984,185	12.0	21,395,059	100.0

(2) 工種別完成工事高

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		増減 (は減)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
環境工事	344,467	13.4	295,316	10.1	49,151	14.3	2,005,578	23.2
リフレッシュ工事	249,940	9.7	209,490	7.1	40,449	16.2	853,728	9.9
トンネル及びその他の設備関連工事	220,230	8.6	274,490	9.3	54,260	24.6	920,122	10.6
耐震関連工事	1,417,007	55.2	1,355,458	46.1	61,548	4.3	3,544,526	40.9
その他の工事	337,011	13.1	804,906	27.4	467,894	138.8	1,332,672	15.4
合計	2,568,656	100.0	2,939,661	100.0	371,005	14.4	8,656,627	100.0

(3) 工種別受注工事高

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		増減 (は減)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
環境工事	1,416,955	27.9	534,144	11.7	882,811	62.3	3,207,634	29.6
リフレッシュ工事	493,601	9.7	85,553	1.9	408,048	82.7	880,750	8.1
トンネル及びその他の設備関連工事	412,317	8.1	282,230	6.2	130,086	31.6	1,744,337	16.1
耐震関連工事	1,902,495	37.5	3,241,142	71.4	1,338,647	70.4	2,852,110	26.4
その他の工事	854,308	16.8	398,483	8.8	455,825	53.4	2,138,432	19.8
合計	5,079,678	100.0	4,541,554	100.0	538,124	10.6	10,823,265	100.0

(4) 工種別繰越工事高

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		増減(は減)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
環境工事	1,792,413	33.4	2,160,810	32.7	368,396	20.6	1,921,981	38.3
リフレッシュ工事	453,793	8.5	113,217	1.7	340,575	75.1	237,154	4.7
トンネル及びその他の設備関連工事	565,955	10.6	1,205,822	18.2	639,867	113.1	1,198,082	23.9
耐震関連工事	1,521,104	28.4	2,228,885	33.7	707,780	46.5	343,201	6.9
その他の工事	1,026,020	19.1	908,060	13.7	117,959	11.5	1,314,483	26.2
合計	5,359,287	100.0	6,616,795	100.0	1,257,508	23.5	5,014,903	100.0